



## 平成28年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年11月7日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6141 URL <http://www.dmgmori.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 052-587-1811 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日） （百万円未満切捨て）  
 （1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	267,768	—	2,595	—	786	—	90	—	△1,879	—	△28,386	—
比較期間(27年1-9月)	252,576	—	39,508	—	39,200	—	37,009	—	36,094	—	29,417	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	△16.01	△16.01
比較期間(27年1-9月)	283.86	283.86

（注）・当社は平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第3四半期（28年1-9月）の比較期間を前年同期（27年1-9月）としております。  
 ・平成27年4月よりDMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT（以下「AG社」）を連結対象としており、比較期間（27年1-9月）の一部（27年1-3月）にはAG社の数値は含まれていないため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。また、比較期間（27年1-9月）には、AG社を連結対象会社としたことにより発生したAG社株式評価差益（段階取得に係る差益）37,296百万円が含まれております。詳細につきましては、添付資料3ページ[1.当四半期決算に関する定性的情報(1)連結経営成績に関する説明<連結業績>]をご参照ください。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	510,679	101,785	99,926	19.6	832.59
27年12月期	598,034	232,107	155,270	26.0	1,293.72

（注）・親会社所有者帰属持分比率の減少は、主にAG社株式の追加取得やドミネーション・アグリーメントの発効によるAG社株式のみならず取得に伴い、国際会計基準（IFRS）に基づきAG社株式の取得価格と同社の純資産の取得持分相当額との差額を資本剰余金及び利益剰余金から控除する処理による影響（約14.9%の減少）、及び永久劣後特約付ローンや無担保永久社債による資金調達に伴うハイブリッド資本の計上による影響（約9.7%の増加）によるものです。詳細につきましては、添付資料14ページ[3.要約四半期連結財務諸表(7)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項4.ドミネーション・アグリーメント及び5.ハイブリッド資本]をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	13.00	—	—	13.00	26.00
28年12月期	—	13.00	—	—	—
28年12月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日） （％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	370,000	—	2,000	—	△8,000	—	円 銭 △66.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

・前連結会計年度は決算期の変更により、27年4月1日から12月31日の9ヶ月となっております。対前期増減率については記載しておりません。  
 ・前回発表（5月10日）より、主に円高に伴う為替の影響に加え、欧州における太陽光発電等のエネルギービジネスからの撤退や千葉、スイス、フランス、上海等の生産拠点の最適化に向けた統廃合など過去の負の遺産一掃に関わる損失、及び重複した組織の見直しに伴う人員整理や会社の清算に関わる損失などを合わせた損失見込額約130億円（当該損失に係る税効果は考慮しておりません）を計画し、売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を修正しております。詳細につきましては、添付資料4ページ[1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明]をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	132,943,683株	27年12月期	132,943,683株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	12,924,596株	27年12月期	12,924,543株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	120,019,128株	27年1～9月	127,155,308株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの連結財務諸表は、平成27年12月期第1四半期から国際会計基準を適用しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

記載している予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成28年11月7日（月）に当社ホームページに掲載を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 重要な会計方針 .....	5
3. 要約四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益は267,768百万円(2,209,672千EUR)、営業利益は2,595百万円(21,422千EUR)、税引前四半期利益は786百万円(6,494千EUR)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は△1,879百万円(△15,509千EUR)となりました。(ユーロ建表示は2016年1月から9月の期中平均レート121.2円で換算しております)

当社とDMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT(以下「AG社」と)の一体性を強化することを目的として、連結対象会社DMG MORI GmbHとAG社間で締結したドミネーション・アグリーメントについて、この度AG社の商業登記簿への登記が完了し発効となりました。ドミネーション・アグリーメントの発効により、当社とAG社の経営資源を一体のものとして活用する完全一体経営が可能となります。生産能力の最適活用のためのグローバル生産拠点再編成を推し進める他、部品共通化、機種統合、購買システムの統合などの取り組みを加速させてまいります。

事業戦略につきましては、IoT(Internet of the Things)に関する取り組みも積極的に展開しております。2016年9月に日本マイクロソフトと工作機械を中心とする制御システムのセキュリティ及びスマートファクトリーの実現に向け、技術協力していくことについて合意いたしました。IoT技術を活用した「スマートファクトリー」が注目を集めている一方、発電所などのインフラサービスや一部の工場がサイバー攻撃を受けるなど、制御システムにおけるセキュリティ対策は喫緊の課題となっています。こうした状況を背景に、幅広くIoTの基盤を提供し、グローバルレベルでの様々なセキュリティ対策の実績を持つ日本マイクロソフトと技術協力をを行い、制御システムが直面するセキュリティをはじめとする様々な課題解決に取り組んでおります。また、ファナックが提供する工場用IoT基盤「フィールド・システム」にトータルインテグレーションパートナーとして参加予定であるなどIoTに関するオープンイノベーションにも積極的に取り組んでおります。

また、9月にトヨタ自動車とFIA世界ラリー選手権(WRC)でのパートナーシップ契約を締結いたしました。今回のラリーカーに搭載されるエンジンは、当社製品が多数納品されているToyota Motorsport GmbHで製造されており、実際に当社製品で加工した部品も多数搭載されております。本パートナーシップ締結により、製造業のシステムインテグレータとして引き続き自動車業界に強くコミットし、ラリーを通じた「もっといいクルマづくり」に貢献してまいります。

製品面につきましては、9月よりあらゆる生産現場で活躍するソリューションベースマシンCMX Vシリーズの販売を開始いたしました。これまでの立形マシニングセンタの標準オプションを網羅した全290種類の多彩なオプションから、お客様のニーズに合わせてカスタマイズ可能であり、また全9種類のテクノロジーサイクルをオプション搭載できることから、さまざまな業種の幅広いワークに対応する高い汎用性で、お客様の生産性向上に貢献いたします。

販売面につきましては、9月に米国シカゴの「IMTS 2016」及び独国シュツットガルトの「AMB 2016」、また10月には伊国ミラノで開催された「BIMU 2016」にそれぞれ出展致しました。開催期間中は、世界初出展を含む最新鋭の工作機械を展示すると共に、スマートファクトリー、スマートマシンを実現する当社のIoTへの取り組みや、自動化・システム化・フルターンキー化の要望に応えるロボット、パレット・ワーク搬送システムと機械を組み合わせたオートメーション・システムソリューション技術、また生産設備のトータルソリューション提供としてのテクノロジーサイクルを多数ご紹介いたしました。

当社は、製品とサービスのより一層の品質向上とお客様への高付加価値ソリューションの提供、オープンイノベーションの推進をはじめとしたパートナー企業との連携と共存共栄、当社の企業価値の最大化を促進してまいります。

工作機械の需要につきましては、一般社団法人日本工作機械工業会が発表している受注は2016年1-9月期が前年同期比19%減となりました。一方、当社の同期間における受注は円ベースでは8.5%減となりましたが、ユーロベースでは1.8%増と健闘いたしました。

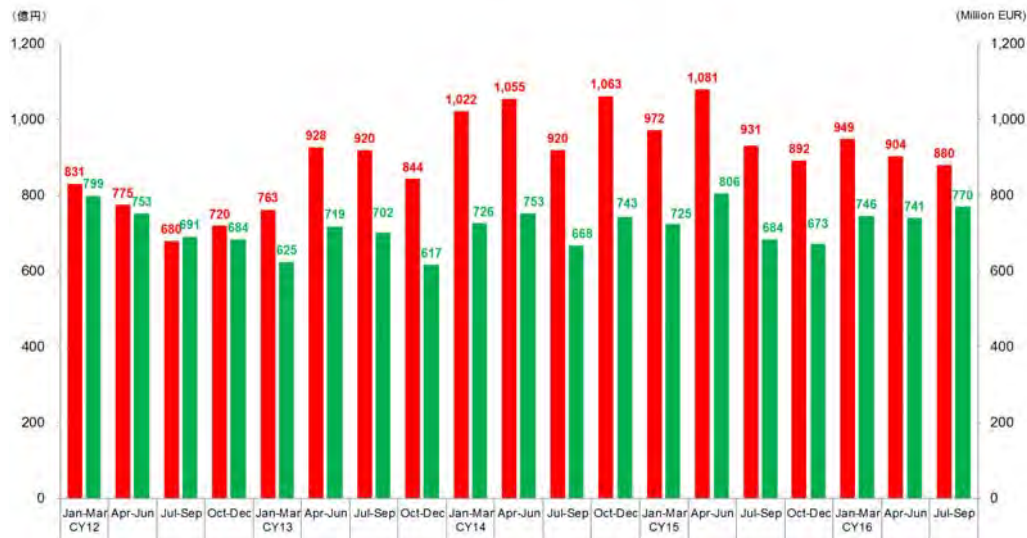
国内市場は、政府の補助金の効果もあり一時回復しましたが、その効果一巡後は再び前年比では減少傾向にあります。11月には東京ショー(JIMTOF)が開催される予定であり、当社はソリューション提供の優位性を背景に受注獲得に努めてまいります。

北米市場は、調整局面にありますが直接販売・サービスのビジネスモデルへの変更は順調に進展しており、当社の受注は円ベースでも前年比でプラスを維持しております。特に、9月に開催されたシカゴショー(IMTS)では、お客様の生産効率改善に向けたIoTの取り組みが高く評価された他、世界初出展のソリューションベースマシンCMX Vが大好評を得ました。

欧州市場は、引続き堅調であり円ベースでの受注はプラスで推移しております。展示会及びプライベートショーも活況を呈しており、今後も緩やかに伸長していくものと期待しております。

中国、その他アジア・オセアニア市場は、需要の減少が継続しております。その中で、台湾、ベトナム、オーストラリアは健闘しております。また、その他の国においても既に需要の底打ちは確認しており、今後は回復に向かうものと期待しております。

<参考> 四半期連結受注高 (単位: 億円、Million EUR)



注) ユーロ建表示は各四半期の実勢レートで換算しております。

<連結業績>

第3四半期の連結業績については以下のとおりです。

<参考>

単位: 億円  
( )内は百万EUR

9ヶ月累計	2015年 1月～9月	2016年 1月～9月	増減
売上収益	3,067 (2,275)	2,677 (2,209)	△389 (△65)
営業利益	487 (361)	25 (21)	△460 (△339)
営業利益率	15.9%	1.0%	△14.9pts
調整後営業利益	230	33	△197
※除く 一過性要因	(170)	(27)	(△143)
調整後営業利益率	7.5%	1.2%	△6.3pts
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	385 (286)	△18 (△15)	△404 (△301)

注) ・2015年1月～9月はAG社の財務数値を100%取り込んだ連結業績を、参考に記載しております。  
 ・ユーロ建表示は2015年1月～9月は期中平均レート134.8円、2016年1月～9月は同121.2円で換算しております。  
 ・一過性要因は、AG社株式評価差益(段階取得に係る差益)や負の遺産一掃に関わる損失などであります。  
 ・親会社の所有者に帰属する四半期利益については、保有比率に応じて取り込んでおります。  
 (2015年1月～6月は52.54%、2015年7月～9月は58.93%、2016年1月～3月は60.67%、2016年4月～9月は76.03%を適用しております。)

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、510,679百万円となりました。なお、資本合計は101,785百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は19.6%となっております。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の26.0%から減少しておりますが、これは主にAG社株式の追加取得やドミネーション・アグリーメントの発効によるAG社株式のみなし取得に伴い、国際会計基準(IFRS)に基づきAG社株式の取得価格と同社の純資産の取得持分相当額との差額を資本剰余金及び利益剰余金から控除する処理による影響(約14.9%の減少)、及び永久劣後特約付ローンや無担保永久社債による資金調達に伴うハイブリッド資本の計上による影響(約9.7%の増加)によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年5月10日の「平成28年12月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から、主に円高に伴う為替の影響に加え、欧州における太陽光発電等のエネルギービジネスからの撤退や千葉、スイス、フランス、上海等の生産拠点の最適化に向けた統廃合など過去の負の遺産一掃に関わる損失、及び重複した組織の見直しに伴う人員整理や会社の清算に関わる損失などを合わせた損失見込額約130億円（当該損失に係る税効果は考慮しておりません）を計画し、売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を修正しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2016年（1月～12月）業績予想

単位：億円  
 ( )内は百万EUR  
 <参考>

	5月10日公表 1月～12月	今回公表 1月～12月	増減	2015年 1～12月
売上収益	4,100 (3,264)	3,700 (3,125)	△400 (△139)	4,284 (3,189)
営業利益	250 (199)	20 (16)	△230 (△182)	411 (306)
営業利益率	6.1%	0.5%	△5.6%pts	9.6%
調整後営業利益	250	150	△100	360
※除く 一過性要因	(199)	(126)	(△72)	(268)
調整後営業利益率	6.1%	4.1%	△2.0%pts	8.4%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	145 (115)	△80 (△67)	△225 (△183)	324 (241)

注) ・2015年1月～12月はAG社の財務数値を100%取り込んだ連結業績を、参考に記載しております。

・ユーロ建表示は2015年1月～12月は期中平均レート134.3円、2016年1月～12月は、5月10日公表の数値は同125.6円、今回公表の数値は同118.4円で換算しております。

・一過性要因は、AG社株式評価差益（段階取得に係る差益）や過去の負の遺産一掃に関わる損失見込などであり。

・親会社の所有者に帰属する当期利益については、保有比率に応じて取り込んでおります。

(2015年1月～6月は52.54%、2015年7月～9月は58.93%、2015年10月～2016年3月は60.67%、2016年4月～9月は76.03%を適用しております。)

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表に適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準書を適用しています。この基準書の適用が、当社グループの本要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS 第1号	財務諸表の表示	重要性に応じた開示の取り扱いの明確化
IAS 第16号	有形固定資産	許容される減価償却及び償却方法の明確化
IAS 第38号	無形資産	許容される減価償却及び償却方法の明確化
IFRS 第11号	共同支配の取決め	共同支配事業に対する持分取得の会計処理

なお、IAS第1号の改訂を踏まえ、当社グループの収益の実態をより明瞭に表示する観点から、当第3四半期連結累計期間の比較期間（2015年1月1日～9月30日）の要約四半期連結損益計算書において「段階取得に係る差益37,296百万円」を独立掲記しております。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	83,577	32,783
営業債権及びその他の債権	54,958	45,098
その他の金融資産	5,489	6,625
棚卸資産	129,943	128,401
その他の流動資産	10,592	11,281
流動資産合計	284,561	224,191
非流動資産		
有形固定資産	141,919	129,774
のれん	68,218	60,859
その他の無形資産	72,834	62,049
その他の金融資産	17,560	15,422
持分法で会計処理されている投資	2,230	1,852
繰延税金資産	4,047	6,171
その他の非流動資産	6,663	10,357
非流動資産合計	313,473	286,488
資産合計	598,034	510,679



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	66,648	44,106
社債及び借入金	100,692	42,746
前受金	18,757	22,754
その他の金融負債	780	5,059
未払法人所得税	5,733	3,709
引当金	25,752	21,885
その他の流動負債	5,385	4,199
流動負債合計	223,750	144,460
非流動負債		
社債及び借入金	116,210	159,491
その他の金融負債	4,307	86,390
退職給付に係る負債	6,224	6,877
引当金	4,788	3,823
繰延税金負債	8,664	5,996
その他の非流動負債	1,980	1,854
非流動負債合計	142,175	264,434
負債合計	365,926	408,894
資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	53,057	-
ハイブリッド資本	-	49,505
自己株式	△23,768	△23,768
利益剰余金	71,466	39,900
その他の資本の構成要素	3,399	△16,827
親会社の所有者に帰属する持分合計	155,270	99,926
非支配持分	76,837	1,859
資本合計	232,107	101,785
負債及び資本合計	598,034	510,679

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結 累計期間の比較期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
収益		
売上収益	252,576	267,768
段階取得に係る差益	37,296	-
その他の収益	3,118	4,361
収益合計	292,991	272,129
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	(※) △1,854	△4,653
原材料費及び消耗品費	(※) 115,418	121,104
人件費	(※) 70,500	85,897
減価償却費及び償却費	(※) 11,222	12,356
その他の費用	(※) 58,195	54,828
費用合計	253,482	269,533
営業利益	39,508	2,595
金融収益	357	313
金融費用	1,443	2,205
持分法による投資利益	777	83
税引前四半期利益	39,200	786
法人所得税	2,191	696
四半期利益	37,009	90
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	36,094	△1,879
非支配持分	915	1,969
四半期利益	37,009	90
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 又は損失(△)(円)	283.86	△16.01
希薄化後1株当たり四半期利益 又は損失(△)(円)	283.86	△16.01

(※) 2015年4月よりAG社を連結対象としているため、当第3四半期連結累計期間の比較期間(2015年1月1日～9月30日)の一部(2015年1月1日～3月31日)にはAG社の数値は含まれておりません。AG社の財務数値を100%取り込んだ場合の費用内訳は、商品及び製品・仕掛品の増減△5,527百万円、原材料費及び消耗品費142,076百万円、人件費88,155百万円、減価償却費及び償却費12,831百万円、その他の費用70,049百万円となります。

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結 累計期間の比較期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	37,009	90
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△442	△1,030
純損益に振り替えられることのない項目合計	△442	△1,030
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△663	△25,657
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	308	△150
売却可能金融資産の公正価値の変動	△409	△1,424
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△6,384	△214
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	△7,149	△27,445
その他の包括利益合計	△7,591	△28,476
四半期包括利益	29,417	△28,386
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	26,635	△22,852
非支配持分	2,782	△5,533
四半期包括利益	29,417	△28,386

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

当第3四半期連結累計期間の比較期間(自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイブ リッド資 本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2015年1月1日残高	51,115	64,185	-	△3,610	41,940	10,578	164,210	4,330	168,540
四半期利益					36,094		36,094	915	37,009
その他の包括利益						△9,458	△9,458	1,867	△7,591
四半期包括利益					36,094	△9,458	26,635	2,782	29,417
ハイブリッド資本の発行							-		-
ハイブリッド資本の発行費用							-		-
配当金					△3,121		△3,121	△2,796	△5,917
株式報酬取引							-		-
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の 増減				△2,419			△2,419		△2,419
企業結合による変動				△5,925		4,057	△1,867	84,517	82,649
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替					△253	253	-		-
その他				△1	△2	2	△1	0	△1
所有者による拠出及び所有者への 配分合計	-	-	-	△8,346	△3,376	4,313	△7,410	81,721	74,311
非支配持分の取得		△14,202		△1,535			△15,737	△11,050	△26,788
償還請求権付非支配持分の取得							-		-
子会社等に対する所有持分の変動 額合計	-	△14,202	-	△1,535	-	-	△15,737	△11,050	△26,788
2015年9月30日残高	51,115	49,983	-	△13,492	74,658	5,432	167,697	77,783	245,481

当第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイブ リッド資 本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2016年1月1日残高	51,115	53,057	-	△23,768	71,466	3,399	155,270	76,837	232,107
四半期利益					△1,879		△1,879	1,969	90
その他の包括利益						△20,973	△20,973	△7,503	△28,476
四半期包括利益					△1,879	△20,973	△22,852	△5,533	△28,386
ハイブリッド資本の発行			50,000				50,000		50,000
ハイブリッド資本の発行費用			△494				△494		△494
配当金					△3,121		△3,121	△1,402	△4,523
株式報酬取引						0	0		0
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の 増減							-		-
企業結合による変動							-	65	65
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替					△745	745	-		-
その他		△0		△0			△0		△0
所有者による拠出及び所有者への 配分合計	-	△0	49,505	△0	△3,866	746	46,385	△1,336	45,048
非支配持分の取得		△32,552					△32,552	△28,990	△61,543
償還請求権付非支配持分の取得		△20,505			△25,819		△46,325	△39,116	△85,441
子会社等に対する所有持分の変動 額合計	-	△53,057	-	-	△25,819	-	△78,877	△68,107	△146,984
2016年9月30日残高	51,115	-	49,505	△23,768	39,900	△16,827	99,926	1,859	101,785

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結 累計期間の比較期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	39,200	786
減価償却費及び償却費	11,222	12,356
段階取得に係る差益	△37,296	-
固定資産除売却損益 (△は益)	△57	△35
金融収益及び金融費用 (△は益)	1,085	1,892
持分法による投資損益 (△は益)	△777	△83
その他非資金損益 (△は益)	△2,171	50
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,339	△6,596
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,408	2,918
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,268	△18,453
引当金の増減額 (△は減少)	1,771	430
その他	△800	△3,616
(小計)	4,699	△10,351
利息の受取額	160	121
配当金の受取額	356	192
利息の支払額	△1,394	△1,819
法人所得税の支払額	△7,565	△4,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,743	△16,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,040	△7,114
有形固定資産の売却による収入	1,102	818
無形資産の取得による支出	△2,818	△2,482
子会社株式の取得による支出	△5,091	△1,045
関連会社株式の取得による支出	△50,634	-
投資有価証券の売却による収入	144	500
その他	△35	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,373	△9,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39,105	△57,542
長期借入れによる収入	93,578	59,870
長期借入金の返済による支出	△1,326	△16,607
社債の発行による収入	-	29,872
社債の償還による支出	-	△15,000
ハイブリッド資本の発行による収入	-	49,505
配当金の支払額	△3,060	△2,946
非支配持分への配当金の支払額	△2,796	△1,402
非支配持分の取得による支出	△22,451	△61,422
その他	△741	△716
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,308	△16,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	△8,390
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,113	△50,793
現金及び現金同等物の期首残高	8,563	83,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,677	32,783

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本社は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2016年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェイス、テクノロジーサイクル(組込ソフトウェア)等)、計測装置、サービスサポート、アプリケーション、エンジニアリングを駆使したトータルソリューションの提供であります。

## 2. 作成の基礎

## (1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

## (2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 連結決算日の変更

前連結会計年度より、当社グループは決算期を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この結果、当第3四半期連結累計期間(2016年1月1日～9月30日)の比較対象期間は、IAS第34号「期中財務報告」に基づき、前年同期間(2015年1月1日～9月30日)で開示しております。

## 3. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

その結果、当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資損益の合計であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

## (3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の比較期間（自 2015年1月1日 至 2015年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシン ツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの 売上収益	186,584	65,977	252,561	14	—	252,576
セグメント間 の売上収益	89,958	17,962	107,921	1,422	△109,344	—
合計	276,543	83,939	360,483	1,437	△109,344	252,576
セグメント利益	25,151	19,643	44,795	△9,010	4,501	40,286
金融収益						357
金融費用						△1,443
税引前四半期利益						39,200

（注）セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシン ツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの 売上収益	187,535	80,212	267,748	19	-	267,768
セグメント間 の売上収益	87,672	18,136	105,808	1,983	△107,792	-
合計	275,207	98,349	373,556	2,003	△107,792	267,768
セグメント利益	6,551	4,381	10,933	△8,414	160	2,679
金融収益						313
金融費用						△2,205
税引前四半期利益						786

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

## 4. ドミネーション・アグリーメント

## (1) ドミネーション・アグリーメントの発効

当社の連結対象会社であるDMG MORI GmbHとAG社との間でのドミネーション・アグリーメントが、2016年8月24日に発効されました。

これにより、DMG MORI GmbHは、同社以外のAG株主(以下「外部株主」といいます。)からの株式買取請求があった場合、それに応じる必要があります。また、外部株主に対し、年度ごとの継続補償を支払う必要があります。

## (2) 会計処理の概要

ドミネーション・アグリーメントの発効により、将来支払が見込まれる金額の割引現在価値をその他の金融負債に計上しております。

その結果、以下の負債、非支配持分、資本剰余金及び利益剰余金の変動を認識しております。

負債の認識額	: 85,441百万円
非支配持分の減少額	: 39,116百万円
資本剰余金の減少額	: 20,505百万円
利益剰余金の減少額	: 25,819百万円

## 5. ハイブリッド資本

当社は、2016年8月に永久劣後特約付ローン(以下、本劣後ローン)400億円及び無担保永久社債(以下、本劣後債)100億円の資金調達をいたしました。

本劣後ローン及び本劣後債は、元本の弁済及び償還期日の定めがなく利息の任意繰延が可能であるなどにより、「資本性金融商品」に分類され、本劣後ローン及び本劣後債による調達額から発行費用を控除した額は、当第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表上、資本の部に「ハイブリッド資本」として計上しております。

## 1. 本劣後ローンの概要

(1) 調達額	400億円
(2) 貸付人	株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行
(3) 借入実行日	2016年9月20日



- (4) 弁済期日 期限の定め無し  
ただし、2021年9月20日以降の各利払日において、元本の全部又は一部の任意弁済が可能
- (5) 適用利率 2016年9月20日から2026年9月20日までは、6ヶ月Tiborをベースとした変動金利  
以降は、1.00%ステップアップした変動金利
- (6) 利息支払に関する条項 利息の任意繰延が可能
- (7) 劣後特約 本劣後ローンの債権者は、契約に定める劣後事由（清算等）が発生した場合、上位債務に劣後した支払請求権を有する

## 2. 本劣後債の概要

- (1) 社債総額 100億円
- (2) 払込日 2016年9月2日
- (3) 償還期限 期限の定め無し  
ただし、2021年9月2日以降の各利払日において、本劣後債の全部（一部は不可）の任意償還が可能
- (4) 適用利率 2016年9月2日から2021年9月2日までは、固定金利  
以降は、6ヶ月ユーロ円ライボーをベースとした変動金利
- (5) 利息支払に関する条項 利息の任意繰延が可能
- (6) 劣後特約 本劣後債の社債権者は、契約に定める劣後事由（清算等）が発生した場合上位債務に劣後した支払請求権を有する
- (7) 借換制限条項 本劣後債の任意償還又は買入れを行う場合には、信用格付業者から本劣後債と同等以上の資本性を有するものと承認される等の条件を満たした証券又は債務により本劣後債を借り換えることを意図している  
但し、5年経過以降、以下のいずれも充足する場合には、当該借換えを見送る可能性がある
- ① 調整後の連結株主資本金額が1,512億円を上回った場合
- ② 調整後の連結株主資本比率が26.8%を上回った場合
- なお、上記の各数値は以下にて計算されるものとする
- ① 調整後の連結株主資本金額  
= 親会社の所有者に帰属する持分合計 - その他の資本の構成要素 - ハイブリッド資本
- ② 調整後の連結株主資本比率  
= 上記にて計算される調整後の連結株主資本金額 ÷ 資産合計

## 6. 重要な後発事象

該当事項はありません。